

名家連ニュース

令和7年12月30日(火)
発行：特定非営利活動法人
名古屋市精神障害者家族会連合会
会長 池山 豊子
TEL/FAX(052)846-5576 NO.1077号

❖ ❖ 障害年金情報 ❖ ❖

青木聖久氏（日本福祉大学教授/全国精神保健福祉会顧問）

2025年も残り2日。みなさん、お世話になりました。くれぐれも、よいお年をお迎えください。

さて、共同通信の市川さんから、以下の情報をいただきました。

現在、障害年金の認定審査は、東京にある、「障害年金センター」で、認定医が審査にあたっています。

とはいえ、これまでも情報をお伝えしているように、審査にあたっては、前さばき、のような感じで、日本年金機構の職員がかかわっている実態が明らかになっています。



ただし、それは、2016年に策定された、ガイドライン等に明記されている、一定の範囲。ところが、今回の情報は思わず、「え」と。

なんと職員が、認定医の判定した後の書類を、ひそかに破棄して、別の認定医に、やり直しの依頼をしていた、というものです。

問題は、この結果、障がいがある人に、不利益が及んでいないか、です。

いや、公的な唯一の審査機関で、こんなことがあっていいのかということが問題です。

<https://www.47news.jp/13659652.html>

障害年金、医師の判定を破棄 機構職員、ひそかにやり直し

認定調査		障害基礎年金（新規裁定）	
傷病名	自閉スペクトラム症・注意欠如多動性障害	病名区分	精
初診日	平成27年〇月〇日		
付記1 申立	付記2		
障害認定日	平成28年〇月〇日		
請求日	令和6年〇月〇日		
区分	b:1年6ヵ月		
人工臓器等			
現症日	令和6年〇月〇日		
請求日	令和6年〇月〇日		
（初2）基準傷病			
【事務連絡】		請求日（受付日直近の診断書）の障害の程度を次のとおり認定する。	
※前回、「統合失調症」で請求があり、請求日3級（不支給）となっております。		a 国年令別表・厚年令別表第1の	
		1級・2級・3級 号該当 非該当	
		b 厚年令別表第2（障害手当金）日固定	
		1年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 未固定	
		症状固定状況	
		永年 5年 4年 3年 2年 1年 未固定	
		適用する認定基準（節）	
		08E 不適 一	
		請求日（受付日直近の診断書）の障害の程度を次のとおり認定する。	
		a 国年令別表・厚年令別表第1の	
		1級・2級・3級 号該当 非該当	
		b 厚年令別表第2（障害手当金）日固定	
		1年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 未固定	
		症状固定状況	
		永年 5年 4年 3年 2年 1年 未固定	
		適用する認定基準（節）	
		08E 不適 一	
		請求日（受付日直近の診断書）の障害の程度を次のとおり認定する。	
		a 国年令別表・厚年令別表第1の	
		1級・2級・3級 号該当 非該当	
		b 厚年令別表第2（障害手当金）日固定	
		1年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 未固定	
		症状固定状況	
		永年 5年 4年 3年 2年 1年 未固定	
		適用する認定基準（節）	
		08E 不適 一	

障害年金について医師の判定結果を記す「認定調書」の記載例（厚労省の資料より）。日本年金機構が一部のケースでひそかに破棄していたことが分かった

障害者に支給される国の障害年金について、実務を担う日本年金機構で、支給か不支給かを審査した医師の判定結果に問題があると職員が判断した場合、判定記録をひそかに破棄し、別の医師に頼んで判定をやり直していたことが 28 日、関係者への取材で分かった。年金機構は取材に対し、こうした取り扱いを認めた上で「件数を含め事実関係を確認中」としている。

医師の判定を否定する権限は職員にはないが、長年続いていたとみられる。判定のやり直しで年金を受け取る権利を奪われた人がいる可能性もある。職員の判断が支給の可否に影響を与えたことで、制度の信頼が揺らぎそうだ。

障害年金は市区町村役場などで申請すると、全国から書類が機構の障害年金センターに送られる。判定する医師は障害の種類によって分かれる。

審査は医師が原則、単独で行う。関係者によると、医師の主観や個人差があるため、支給・不支給の判定に対し職員が「甘すぎる」「厳しすぎる」と判断した場合、記録をシュレッダーなどで廃棄。別の医師に依頼する。1 人目の医師には伝えないという。

❖ ❖ 訪問看護情報 ❖ ❖

青木聖久氏（日本福祉大学教授/全国精神保健福祉会顧問）

お世話になります。精神障がいがある人の地域生活において、貴重な社会資源のひとつが、訪問看護（ステーション）です。ところが、実際は数分の滞在にもかかわらず、30 分以上滞在をしたという記録が明るみになった事業所をはじめ、様々な実態があります。とはいえ、多くの事業所が、真摯に取り組んでいただいているのも事実。

以上の実態をふまえ、厚労省が、訪問看護の実態調査を実施いたします。ただし、診療報酬の引き下げ等は、前述のような、いい事業所がたくさんあることに鑑み、行わないようです。これらのことについて、共同通信が、12 月 21 日に、次のような記事を配信なさいました。ぜひ参考にしていただけると幸いです。<https://www.47news.jp/13626936.html>

訪問看護、1 月全国調査へ 厚労省、不正請求問題で

訪問看護を巡っては、不正・過剰な診療報酬の請求が横行していると指摘され、医療・介護業界で問題になっていた。厚労省は不適切な事業者には報酬の返還を指導する考えだ。

共同通信の報道を受け厚労省が動き出した形だ。医療機関などに対する全国一斉調査は、訪問看護では初めて。医療保険の訪問看護の利用者は約 57 万人で、年間費用は 6 千億円以上。不正・過剰な報酬請求は医療費が無駄に使われていることになり、国民負担に跳ね返る。



運営会社が東証プライムに上場している大手の「医心館」や「PDハウス」のほか、精神科訪問看護の最大手「ファーストナース」の拠点も調査対象に含まれるとみられる。